

炭素税導入に向けて 制度設計の議論の本格化を期待する

炭素税研究会

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、気候ネットワーク、持続可能社会研究会等の NGO メンバー、研究者、税理士、企業人等で構成。地球温暖化に対処する炭素税の早期導入に向け、研究・提言活動を行う。

<連絡先>

炭素税研究会事務局：「環境・持続社会」研究センター(JACSES) 担当：足立

〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 第32興和ビル2階

TEL:03-3447-9515 FAX:03-3447-9383 E-mail: adachi@jacses.org

鈴木俊一環境大臣は、環境省がこれまで行ってきた「地球温暖化対策税」の検討を加速化し、具体的な制度提案を2003年夏に提示することを表明した。これに対し、様々な反響が出始めている。こうした状況に関する私たち「炭素税研究会」のコメント・提言を以下に示す。

要 旨

環境省による地球温暖化対策税の制度設計案の作成開始は、私達が強く要望してきたことであり、「ようやく」との感はあるが、地球温暖化防止のための「炭素税導入」に向け期待したい。

炭素税は、地球温暖化対策を進め、京都議定書の国際公約を守るために不可欠なものである。また、炭素税は、制度設計を工夫することで、経済・雇用の活性化にも寄与し、地球温暖化防止に努力する人・企業が報われる公正なマーケットを保障する制度である。

炭素税導入に対し、経済が停滞するというイメージのみで異議を唱える一部経済団体があるとするれば、それは思慮浅薄といえよう。政党・議員は、環境の世紀である21世紀のリーダーとして、炭素税の制度を提案・支持すべきである。環境省以外の各省庁も、環境省と連携し、公正かつ実効性ある炭素税実現のために尽力する必要がある。地方自治体は、地球温暖化防止と地方活性化の観点から炭素税導入に向け積極的に発言すべきである。市民/NPO/NGOは、政策実現過程にさらに積極的に参画しなければならない。

環境と経済の両立に寄与し公正で実効性ある炭素税の導入のためには、各セクターの様々な知恵と協働が必要である。その検討・導入にあたり、一部経済団体等の意見が重視される従来型の税制決定プロセスを打破し、十分な透明性を確保し、市民/NPO/NGOの納得が得られる形で議論を進めていけば、革新的で公正かつ実効性ある炭素税が導入できよう。

1. 環境省の検討進展への期待

環境省による地球温暖化対策税の制度設計案の作成開始は、私達がこれまで強く要望してきたことであり、公正で実効性ある炭素税の導入・実現に向け議論を進展させるために極めて重要である。英国・ドイツ・イタリアを含む欧州の多くの国々がすでに炭素税導入を終えている中、環境省による 10 年以上にわたる勉強・検討の末ようやくこの制度案作成の段階に到達したことは、遅すぎるといわざるを得ない。しかし、地球温暖化防止のために既存の税に「上乘せ」し価格上昇により温室効果ガス排出削減を促す炭素税の導入は急務であり、環境省が、公正で実効性のある制度案を提示し、炭素税導入に向けリーダーシップを発揮することに期待している。

2. 炭素税の重要性・緊急性

日本の地球温暖化対策は遅々として進んでおらず、このままでは京都議定書の国際公約を守ることができない。一刻も早い炭素税の導入を軸とするポリシーミックスの進展が必須である。炭素税は、税収中立にして他の税を減税したり、税収の一部を温暖化対策に充てるなど、制度設計を工夫することで、経済・雇用を活性化することができる。地球温暖化防止に努力している人・企業が報われる公正なマーケットを保障し、地球温暖化対策を進めると同時に、停滞する経済・雇用を活性化し、持続可能な社会を実現する方策として、炭素税の検討・導入を積極的に進めることが必要である。

3. セクターの果たすべき役割

環境と経済の両立に資する炭素税に対する積極的な議論が各セクターに求められている。

A. 産業

地球温暖化防止型の産業構造への転換は不可避であり、炭素税導入により、そうした経済構造への転換をいち早く進めることが日本の産業の国際競争力を強めることになる。炭素税導入により恩恵を得る企業・産業は数多く、多くの企業が炭素税の潜在的支持者である。そうした企業は積極的に支持の声を上げるべきである。炭素税により経済が停滞するというイメージのみで異議を唱える一部経済団体があるとすれば、それは思慮浅薄といえよう。

B. 政党・議員

地球環境保全と経済・雇用活性化に資する政策の立案・実現は、政党・議員の責務である。公正かつ実効性のある炭素税の提案を国民に示し導入のためのリーダーシップを発揮できるかどうか、環境の世紀である 21 世紀のリーダーたるべき各政党・議員の資質として、大きく問われている。

C. 省庁

環境省以外の省庁（財務省・経済産業省・農林水産省・国土交通省など）は、環境省と連携して炭素税の実現に尽力すべきである。また、各省庁は、結局は各省庁の権限拡大を意図しているに過ぎないとの批判を回避し、実効性ある公正な炭素税の導入を実現するために、透明な市民参加プロセスを保障しなければならない。

D. 地方自治体

地球温暖化対策は、各地方の創意工夫で地域の特性にあった対策を進めることが重要である。地方自治体が、炭素税に関する議論を深め、導入に向け積極的に発言すべきである。

E. 市民/NPO/NGO

各種世論調査に明らかのように、国民の多くは炭素税を支持している。市民/NPO/NGO は、公正かつ実効性のある炭素税の制度作りに向けて、政策実現過程にさらに積極的に参画する必要がある。

4. 省庁・議員・自治体・産業・市民/NPO/NGO の協働の必要性

政府の税財政に対し、非効率・不透明など大きな不信の目が国民から向けられている。市民/NPO/NGO は、炭素税の導入プロセスを注視している。官僚機構・既成政党による行政・政治体制への疑念を払拭するために、官僚・議員は、炭素税導入に真摯に取り組まねばならない。環境と経済の両立に寄与する公正かつ実効性ある炭素税制度実現のためには、各セクターの様々な知恵と協働が必要とされている。その検討・導入にあたり、一部の経済団体・企業等の意見を重視する従来型の税制決定プロセスを打破し、十分な透明性と市民参加を確保し、市民/NPO/NGO の納得が十分得られる形で議論を進めていけば、革新的で公正かつ実効性のある炭素税が導入できよう。

以上